

イ ラ ク の 新 聞

I 概 観

イラク共和国 (Al-Jumhūriyat-l-'Irāqiya, Republic of Iraq) は総面積 43万 8446平方キロ (第 1 表参照)^(注 1)で、人口 826 万 1527人 (1965年 10月 現在) である^(注 2)。首都はバグダード、公用語はアラビア語であるが、英語も使用されている。民族的にはアラブ人が大部分を占めているが、イラク北東部はイランのケルマンシャーからイラクおよびシリアの北東部を経てトルコのカルス、エルズムにいたるいわゆるクルディスタン (Kurdistan) 地方の一部を形成しているため、この地方には古くからクルド語を話すクルド人が居住し、とくにイラクでは民族自立を要求するバラザン族 (Barazani) との間にはたえず内紛を生じている。

イラクは世界最古の農耕文明発生の地として有名であるが、首都バグダードの歴史はアッパース・カリフ王朝 (750~1258 年) の第 2 代のカリフ、アル・マンズール (Al-Mansur, 754~775 年) にはじまり、「平和の都」 (Madīnat-u-Salām, The City of Peace) として、政治、文化の中心地となっていた。アッパース王朝滅亡後のイラクは数多くの王朝の支配をうけたが、それらの統治はいずれも消極的で、この地方は荒廃の一途をたどった。

第 1 次世界大戦終了後、1920年のサン・レモ会議の結果イラクはイギリスの委任統治領となった。しかし、1932年国際連盟への加入が認められたため、イギリスの委任統治は終了し、独立王国となった。1955年 1月にはいわゆるバグダード条約が締結され、1958年 5月にはヨルダンとアラブ連邦 (Arab Federation) を結成したが、同年

イラク共和国総面積 (単位: km²)

Total Area of Liwas	434,000
Half of the Neutral Zone	3,522
小 計	437,522
Territorial Water	924
合 計	438,446

(出所) Republic of Iraq, *Statistical Abstract 1964*, Baghdad, 1965.

7月アブドル・カリーム・カーシム准将を中心とする軍のクーデターにより、国王ファイサル二世、首相ヌーリ・アッ・サイドは殺害され、ハーシム家によってつくられていた王制は廃棄され、共和国となった。1963年 2月、反カーシム派による軍事クーデター (ラマダーン革命) が成功し、アブド・ッ・サラーム・ムハンマド・アーリフが大統領におされ、バアス党を中心とした政権が確立した。しかし、バアス党政権は企業国有化、アラブ統合問題などから内紛をおこし、同年 11月、アーリフ大統領は軍と協力してクーデターをおこし、革命評議会を設置して自ら議長に就任するとともに、ターヒル・ヤヒヤに新内閣の組閣を命じ、バアス党勢力を駆逐した。アーリフ大統領は 1966年 4月飛行機事故で死亡したが、兄弟のアブドル・ラフマン・ムハンマド・アーリフが大統領に就任している。

新聞・通信関係では、1959年にイラク通信社 (The Iraq News Agency) が創設され、政府はこの通信社を通じて国内各新聞社にニュースを流している。また 1963年 2月、政府はそれまで発行されていた新聞の発行許可も無効にし、新たに革命国民評議会 (The National Council of the Revolutionary Command) の認可を経た新聞のみの発行を許可することにした。こうして、英語日刊紙 *The Iraq Times*、アラビア語日刊紙 *Al-Jamāhīr (The Public)* その他の新聞が発行されるにいたった。上記の新聞はその後発行停止となったが、新聞発行の手続きは、1963年 4月の出版関係法 (Press Law) によって法的に整備され、現在にいたっている。

(注 1) Republic of Iraq, Ministry of Planning, Central Bureau of Statistics, Section of Research and Publicity, *Statistical Abstract 1964*, Baghdad, 1965.

(注 2) *Baghdad News*, 1966年 1月 14日。1965年 10月イラクの人口調査が行なわれた。その結果各 Liwa にわたって人口は増加しているが、Baghdad Liwa が 212万 4323人で最も多く、以下 Mosul 95万 4157人、Basrah 67万 3623、Dīwāniya 54万 8830、Nāsīriya 50万 0033、Kirkuk 46万 2027、Hilla 44万 8023、Sulaimaniya 40万 8220、Diyāla 40万 0049、Arbil 36万 0285、Āmāra 34万 6663、Karbala 33万 9692、Kut 33万 5495、

Ramādi 31万9289 とつづき、海外居住のイラク人口は4万0818人という数字が発表されている。

II イラク通信社

1959年に設立されたイラク通信社はイラク政府の国営で、年間約25万イラク・ディナール(1 Iraqi Dinar ≒ 1英ポンド)の予算でまかなわれており、所在地は Salhiya Kark, Baghdad で、社長には Mr. Duraid Damalouji, 副社長には元イスティクル党の党员で、プロ・ナセル・アラブ民族主義者の Mr. Ahmad Fawzy をむかえている。国内支局は各州にあり(合計14個所)、海外支局はカイロ、ベイルート、ボン、ロンドン、クウェートに置かれ、アルジェにも開設予定という。そのほか、ロイター通信社をはじめ世界の主要通信社と特約を結んでいる。

この通信社の取り扱うニュースは国際、国内双方のニュースで、国内の各新聞社、放送局に政治、経済、文化の各方面にわたるニュースを提供している。また政府の公式発表はすべて国営通信社であるイラク通信社を通じて表明される。したがって、この通信社から発表されるニュースは、すべて政府の指示に基づいて選ばれたもので、政府の見解を忠実に反映した論調が多く、自社独自のニュース解説や論評は行っていない。イラクの唯一の通信社であることからの民間への影響力は一応考えられるが、国内には現政権に不満をもっているものも少なくなく、また近隣諸国のラジオ放送は容易に聴取できるため、この通信社がどの程度の影響力をもっているかは不明である。

この通信社から発行されている定期刊行物には、金曜日を除く毎日、国内ニュースおよび国の新聞論調に関するブレティン(アラビア語、英語)が1回、国際ニュースに関するブレティン(アラビア語、英語)が朝夕2回ある。また、週1回、『世界の新聞雑誌上に現われた国際政治論評』と『パレスタイン——占領されたアラブの土地』(いずれもアラビア語)を発行している。このほか、アラブ諸国、イラン、イスラエル、BBC、VOA、モスクワなどの各放送、および亡命したイラク共産党員の主宰するもので、ライブチッヒに本部を置いているといわれる「イラク人民の声」放送のニュースを収録したブレティン(アラビア語)を毎日2回発行しているが、これは秘密文書として大臣以下政府関係者にのみ配布されるにすぎない。

III 官 報

1959年発行されたもので、イラク共和国に公布される法律を知るうえに欠くことのできないものである。アラビア語では *Waqā'i' Al-'Irāqīya* とよばれ、毎週1回発行されている。英語版もあり、*The Weekly Gazette of the Republic of Iraq* とよばれているが、アラビア語版と同様に、毎週1回発行されている。発行は文化指導省から行なわれ、The Government Press で印刷される。英語への翻訳は、アラビア語版の法律文書のうち必要と思われるものが文化指導省の指示のもとに行なわれるため、両者の間にはとくに関連はない。したがって、非常に古い法律文書が、その法律の改正のため数年後に翻訳されたという例は数多くあり、英語版によって新しい法律の動きを知ることは不可能である。

一般には市販されず、文化指導省にゆき購入しなければならないが、定期購読者には発行後送付される。年間購読費は、アラビア語版、英語版を問わず、バグダードを含めたイラク国内では5ディナール(約5000円)、外国では普通便で5.5ディナール、航空便ではアラブ諸国が7ディナール、その他の諸国が9ディナールとなっている。定期購読者以外のもものでは、4ページ(1ページは20×33平方センチメートル)に相当するものを単位として計算され、4枚までが40フィルス(約40円)、8枚までが80フィルス、以下20枚までは4枚ふえるごとに20フィルスずつ増加し、20枚以上は5枚ふえるごとに30フィルスずつ増加している。この官報に付加される別添書類も上述した割合で計算されることになっている。

III 出版関係法

1963年4月の出版関係法^(注3)が最も新しく、その後変更はない模様である。この法律は1963年4月4日に制定、4月6日から発効したもので、新聞、雑誌、書籍、写真およびパンフレット類などあらゆる出版物に適用されるものである(第1条)。本文は45条にわたり、それぞれ、所有者および編集主幹の資格(第2条～第16条)、発行禁止条項(第17条～第22条)、有害な定期刊行物の輸入禁止条項(第23条～第26条)、罰則(第27条～第34条)、一般条項(第35条～第45条)の各項目に分かれ、法律施行に対しては指導大臣(現在の文化指導大臣)と法務大臣が責任者となっている。

外国人がイラク国内で出版活動を行なう場合、定期刊

行物の発行については、その外国人が法律で定められた資格を有し、文化指導省と外務省の承認があれば可能であるが(第7, 8条)、イラクの国内問題に干渉したり、外交政策に反対する記事を記載することは禁止されている(第10条)。一方、「新聞、雑誌および外国通信社の通信員は、文化指導省の許可がなければ活動することはできない」(第12条)。

発表を禁止されている条項はいろいろあるが、最も重要なものは「革命思想およびその遂行を阻害する記事、帝国主義の宣伝、反動的、局所的意見および内外ともに国家の安全を妨げるような扇動を行なった記事」(第19条第1項)の発表禁止である。そのほかにも、法律に対する反対、宗教、国籍上の差別を強調したり、道徳性を否定するものや(第19条)、国家の機密に関するもの(第20条)はすべて禁止され、大統領以下政府関係の記事は許可が必要となっている(第17条)。

こうした基準が外国の定期刊行物の輸入に際しても適用されるのは当然で、第24条には7項目にわたり詳細な規定が設けられている。なかでもシオニズム運動に関する項目(第24条第3項)がとくに設けられているのはアラブ諸国の特長であろう(注4)。文化指導省には出版物検閲室が設けられ、国内で発行されるものと外国から輸入されるものとを問わず、すべての定期刊行物を検閲しているが、禁止条項に対する違反者の罰則は、禁固、科料のほかに、新聞社の場合には即座に新聞発行のライセンスを没収される(注5)。イラクで新聞、雑誌の発行、廃刊が比較的頻繁に、またごく簡単に行なわれるのは、こういうところにその原因があると思われる。

(注3) Press Law No. 24 of 1963 (*Waqā'ir Al-'Irāqīya*, No. 795 of 21/4/1963). 英訳もある。

(注4) 現在イラクで発売禁止となっている出版物のうちでは、イスラエルに関する内容をもったものが最も多い。店頭で販売している地図では、イスラエルの国名は必ず切り取られているか、抹消されている。クルド問題を取り扱ったものも多く発売禁止となっている。

(注5) この例に、1964年8月、イラク政府の国有化政策に対し否定的立場をとり、世論を混乱に導く原因をつくったという理由で、新聞発行のライセンスを没収された *Al-'Arab* がある。そのほか新聞廃刊、ライセンス没収の理由としては、政権の交代に関係するもの——これには、ラマダーン革命のときの *The Iraq Times* や、アーリフ大統領による11月政変のときのバ

アス党系新聞 *Al-Hurriya* (*The Freedom*) がある——が多く、また文化指導省では否定しているが紙名を変更したにすぎない——これには *Al-Jamāhir* が *Al-Jumhūriya* になった例がある——というものなどがある。

IV イラクの新聞

1. 概観

バグダードで発行されている新聞のうち、日刊新聞は *Al-Jumhūriya* (*The Republic*), *Al-Manār* (*The Lighthouse*), *Al-Tawrat Al-'Arabiya* (*The Arab Revolution*), *Al-Fajr Al-Jadīd* (*The New Dawn*), *Al-Balad* (*The Country*), *Sawt Al-'Arab* (*The Voice of Arab*), *Al-'Arab* (*The Arab*), *Baghdad News* の8紙で、発行部数は *Al-Jumhūriya*, *Al-Manār* などの新聞は多いもので1万部前後、その他は5000部に満たない。アラビア語紙は原則として8ページ建てで、購読料は1部20フィルス(約20円)である。週刊の新聞では、英字紙として *The Weekly Commerce*, アラビア語では *Kull Sai'* (*Everything*), *Al-Anwār* (*The Light*), *Al-Iqtisād Al-'Irāqī* (*The Iraqi Economy*), *Al-'Amal wal-'Ummāl* (*The Work and the Workmen*), *As-Šu'un Al-Iqtisādīya* (*The Economic Affairs*), *Al-Anbā' Al-Jādīda* (*The New Informations*), *Al-Aswāq Al-tijāriya* (*The Commercial Markets*), *Al-Mal'ab* (*The Stadium*) などがある。これらはいずれも発行部数2000部前後で、タブロイド版が多く、購読料は日刊新聞と同じく1部20フィルスであるが、入手するのがむずかしいものもある。

バグダード以外では、モースルに *Fatan Al-'Irāq* (*The Youth of Iraq*) ほか3, 4紙、バスラには *Al-Barīd* (*The Mail*), *Al-Tağr* (*The Harbour*), *Al-Kaltj Al-'Arabi* (*The Arab Gulf*) がある。上記以外の国内各都市にも、新聞が発行されているところがある模様であるが、いずれも全国的なものではなく、バグダードでは入手できない。

イラク国内で販売を許可されている外国新聞は、アラブ諸国のなかでは、アラブ連合共和国から *Al-Akbar* (*The Information*), *Al-Gumhūriya* (*The Republic*), *Al-Ahrām* (*The Pyramid*) の3紙、レバノンからは、*Al-Hayat* (*The Life*), *An-Nahār* (*Today*), *The Daily Star* など9紙である。シリアの新聞は禁止され、クウェート、ヨルダンなどのアラブ諸国からは、断続的には

くる場合があるが、定期的にははいてこない。アラブ諸国以外の外国新聞はイギリスの新聞が圧倒的に多く、*Daily Telegraph*, *Daily Mail*, *Gardian*, *London Times*, *Financial Times* など13紙を数え、以下ドイツから *Die Welt*, *Frankfurter Allgemeine* ほか2紙、アメリカから *New York Times*, *New York Herald Tribune* の2紙、フランスから *Le Monde*, ソ連から *Moscow News* となっている。しかし、これら海外からの新聞はごく少数の限られた店以外では取り扱っていない(注6)。

イラクからはクウェート、レバノン、アラブ連合共和国へ輸出しており、そのほかの国へはとくに購読依頼のあった場合にのみ応じている。

特殊な専門紙を除き、取り扱っている記事は政治、経済、学術、文化、家庭などあらゆる分野にわたっている。しかし、政治、経済関係のニュースは出版関係法によって内容が制限されており、とくに国内ニュースに対する検閲はきびしく、情報源も限られているため、政府に不利なニュースは記載されず、写真や記事に多少の長短はあるとしても、内容的には各新聞ともほとんど差異が認められない。また海外ニュースの面でも、イスラエル関係のニュースやイラク政府にぐあいの悪いニュースはとりあげられないため、国内ニュースと同様、その内容は各紙とも類似したものとなり、その見方も一方的にならざるをえない。わずかに学術、文化、家庭欄に取材の変化が認められるが、これとても海外の記事からの翻訳紹介、解説的な記事が多い。新聞として民間への影響力は認められるが、文盲率が高いことと、イラク通信社の例をみてもわかるように、他の手段によるニュースの入手が容易にできるため、影響力の程度は疑問である。

2. *Baghdad News*

1964年7月14日の革命記念日に創刊されたイラク唯一の日刊英字紙(ただし土曜日は休刊)で、事務所は Al-Ša'b Bldg., Al-Jumhūriya St., Baghdad におかれている。タブロイド版12ページで、1部20フィルスであったが、1965年末より25フィルスとなった。

内容は1ページが社説と内外の重要なニュース、2～3ページが国内ニュース、4ページがイラクのアラビア語紙、アラブ連合共和国、世界各新聞の論説紹介、5ページがイラクの人物往来、6ページが学術・文化、7ページが科学、8ページが経済ニュース、9ページが家庭、10ページがスポーツ、11～12ページが雑という割合になっている。社説には対イスラエル関係、アラブ諸国関係、

アラブ諸国の対外関係、国内の政治(たとえばクルド問題、革命記念日の問題)、経済問題(たとえば経済開発問題、工業化問題など)の記事が多く、4ページの他新聞の論説紹介とともに、アラブ諸国の傾向を知るうえに参考となる。性格的には政府の考え方を解説紹介するという傾向が強く、政府の政策に対して自社の見解を表明するという面はほとんどない。

広告にさかれる紙面はかなり多く全紙の約6分の1、そのほか政府の開発プロジェクトへの入札案内が毎日掲載されているのが特色であろう。

3. *Al-Jumhūriya*

アラビア語日刊政治紙で、1964年1月の創刊である。最も政府御用新聞的色彩の強い新聞である。内容は *Baghdad News* に近いが、国内ニュースの面では *Baghdad News* よりも詳しく解説している。原則として8ページ建てで、1ページは社説と内外の重要ニュース、2ページは国際ニュース、3ページはアラブ諸国、とくにアラブ連合共和国の新聞論調の解説、4～5ページが国内の政治、経済、文化のニュース、6ページは読者欄と広告、7ページは広告とスポーツ、8ページはスポーツその他となっている。広告の占める割合は *Baghdad News* よりも大きい。最近では金曜日ごとにタブロイド8ページの日曜版がつけられている。内容は文学的なものが多く、詩、小説、評論などを掲載し、スポーツにもページをさいている。週間の政治、経済問題は、ごくまれにとりあげられるにすぎない。事務所は Wajiriya, Baghdad で、編集主幹は Mr. Faisal Hassuna。

4. *Al-Manār*

創刊以来11年目をむかえ、現在バグダードで発行されている新聞のうちでは最も古い伝統と多い発行部数をもつ有力紙である。しかし、11年間のうち、9年間はバスラで発行され、バグダードでは1964年1月1日から発行されるようになった。アラビア語中立日刊政治紙で、インテリ層には最も人気のある新聞である。編集局員は約20人、新聞の規模も最大である。国内、国際ニュースについては他の新聞と大差ないが、イラク以外のアラブ諸国の事情を紹介したり、ニュースの解説や学術、文化の面にも力を入れている。事務所は Baghdad North であり、経営主幹は Mr. Abdul Aziz Barakat。

5. *Al-Tawāt Al-'Arabiya*

アラビア語政治日刊紙で、Arab Socialist Unionの機関誌であるため、当然政府的色彩は強い。1964年9月の創刊で、とくに内容の重点をアラブ統合の推進に置いて

おり、アラブ連合共和国に関する内容が他の新聞に比して多いのが特長である。比較的解説記事が多い。

5. その他

日刊紙としては、*Al-Fajr Al-Jad'id*, *Al-Balad*, *Sawt Al-'Arab*, *Al-'Arab* の4紙がある。いずれもアラビア語中立的系政治日刊紙であるが、記事の内容には特色がなく、*Al-Manār* にはおよばない。週刊紙はそれぞれの専門に応じ、政治、経済、社会、文化の各領域にわたって

週間の解説、紹介が大部分を占め、政府の各方面に対する政策の批判、論評はほとんどみうけられない。

(注6) 1966年3月25日現在、文化指導省において調査。

(注7) 以上各新聞とも、1966年3月30日現在の調査による。

(調査業務部業務課 糸賀昌昭)

中近東における石油問題

— 研究参考資料 第64集 —

野口雄一郎 編

第1章 総論

- 第1節 中東石油と世界市場 野口雄一郎
第2節 石油と中東諸国の国民経済 岸 薫夫

第2章 中東石油の開発と生産

- 第1節 中東開発の歴史 野口雄一郎
第2節 中東石油の生産概況 藤田弘二
第3節 中東諸国における生産状況 満喜雅男
第4節 中東石油産業の労働事情 藤田弘二

第3章 中東石油の市場と価格

- 第1節 概況 長谷川古
第2節 中東石油の市場構造 長谷川古
第3節 中東石油の価格体系 長谷川古
第4節 中東石油の原価と利潤 野口雄一郎

第4章 中東経済と石油産業

- 第1節 中東経済に占める石油の役割 藤田弘二
第2節 中東諸国の開発と石油収入 藤田弘二
第3節 中東諸国の労働問題 岸 薫夫

第5章 中東諸国の石油政策

- 第1節 利権協定の推移 赤津敏郎
第2節 アラブ石油会議とOPECの動向 岸 薫夫

第6章 中東石油の将来 野口雄一郎

- 第1節 利権協定の面よりみた将来
第2節 中東石油にたいするソ連石油の影響